



筑波総研 特別調査

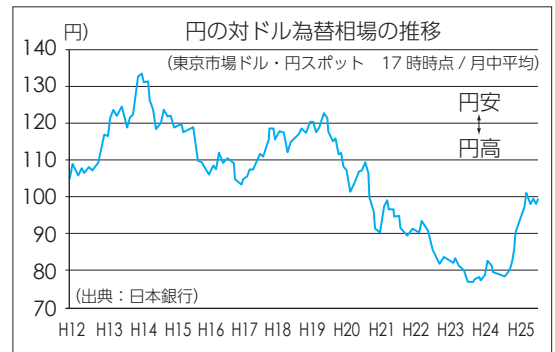
円安傾向に関するアンケート

筑波総研株式会社 主任研究員 國安陽子

- 最近の円安傾向が企業に与える影響を調査した。
- 回答した企業のうち 42.0%が円安の影響を受け、うち 41.6%がマイナスの影響を受ける。
- 具体的な影響は、燃料費の増加、仕入価格上昇、消費低下である。

調査実施方法の概要

- 調査時期：平成25年8月下旬～9月下旬
- 調査方法：「茨城県内企業経営動向調査」の特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- 調査対象企業：茨城県内主要企業1,012社、うち回答企業数329社

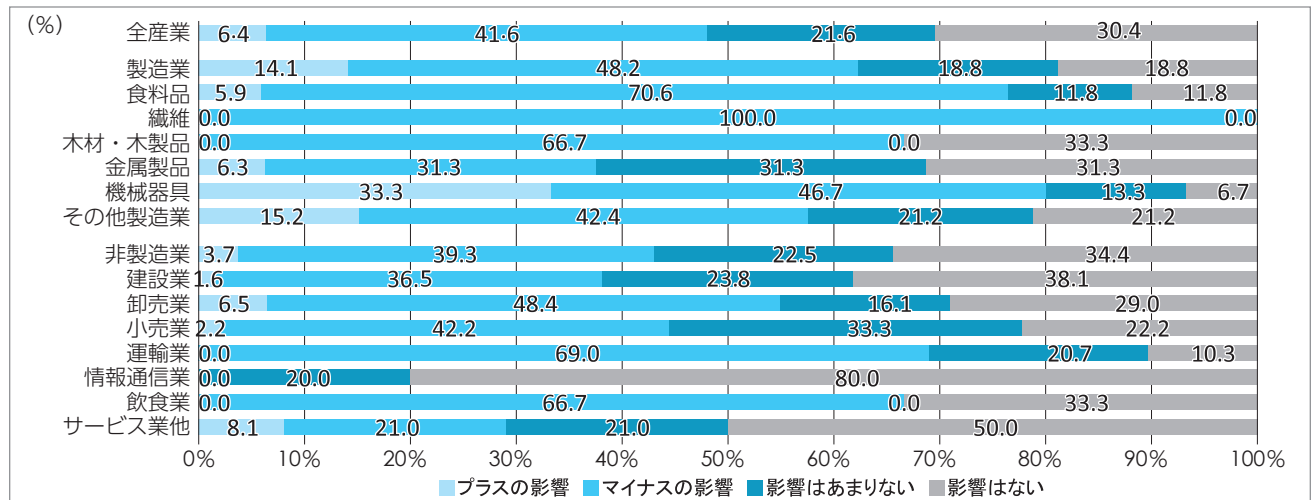


調査結果の概要

- 円安傾向によりプラスの影響を受ける企業は6.4%、マイナスの影響を受ける企業は41.6%。
- プラスの影響はすでに42.9%の企業に現れ、マイナスの影響はすでに76.6%もの企業に現れており、マイナスの影響の方が早く現れている。
- 円安傾向の具体的な影響は、第1位「燃料費の増加」、第2位「取引先・親会社からの仕入価格上昇」、第3位「商品価格上昇による消費低下」である。

調査内容

1. 為替相場が円安傾向にあります、貴社への影響についてお聞かせ下さい。



調査企業全体では、円安傾向によりプラスの影響を受ける企業は 6.4%、マイナスの影響を受ける企業は 41.6% である。影響はあまりない企業と影響はない企業の合計は 52.0% である。影響を受ける企業の合計は 48.0% で、半数弱の企業が円安による何らかの影響を受ける。

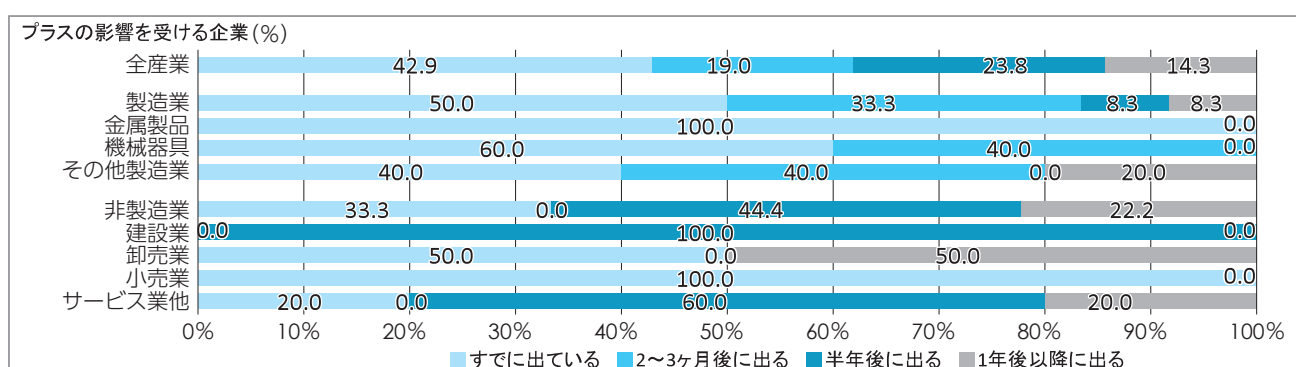
業種別には、製造業は、プラスの影響を受ける企業は14.1%、マイナスの影響を受ける企業は48.2%で、非製造業はプラスの影響を受ける企業は3.7%、マイナスの影響を受ける企業は39.3%である。プラスの影響、マイナスの影響ともに、製造業の割合が高く、製造業の方が円安の影響を強く受けている。

マイナスの影響は受けるが、プラスの影響を受ける企業がない業種は、製造業では、繊維、木材・木製品、非製造業では、運輸業、飲食業である。

なお、茨城県内の5地域（県南地域、県西地域、鹿行地域、県西地域、県北地域）別の明確な差は見られなかった。

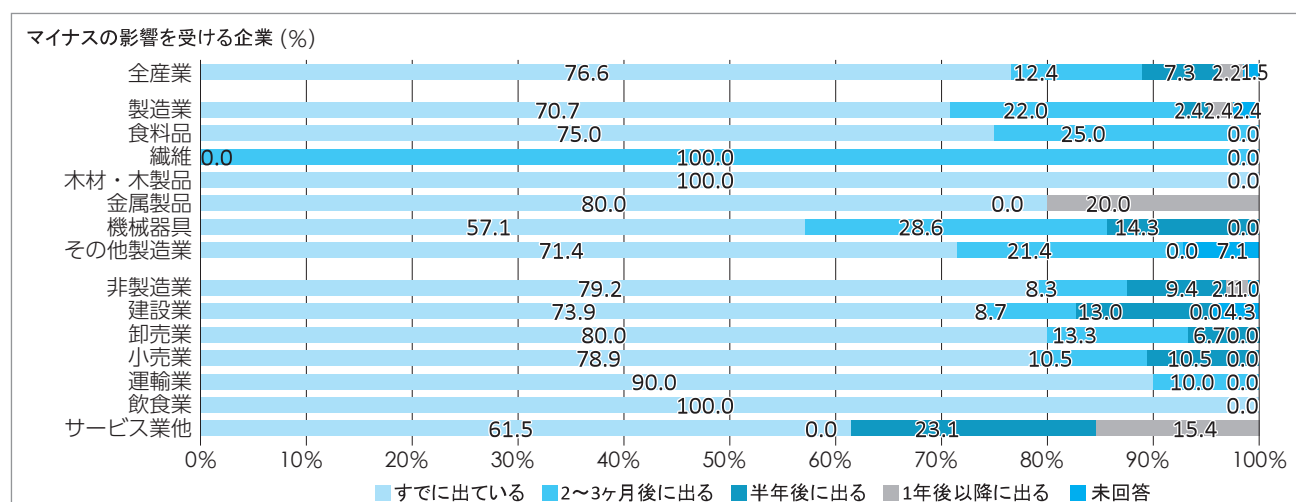
2. 円安の影響が出る時期について教えてください。

(1) プラスの影響を受ける企業



円安傾向によりプラスの影響を受ける企業全体では、42.9%がすでに影響が出ており、19.0%が2～3ヶ月後に影響が出る、23.8%が半年後に影響が出る、14.3%が1年後以降に影響が出ると回答した。業種別には、すでに影響が出ている企業は、製造業は50.0%、非製造業は33.3%であり、プラスの影響がすでに出ている業種は製造業の方が多い。

(2) マイナスの影響を受ける企業

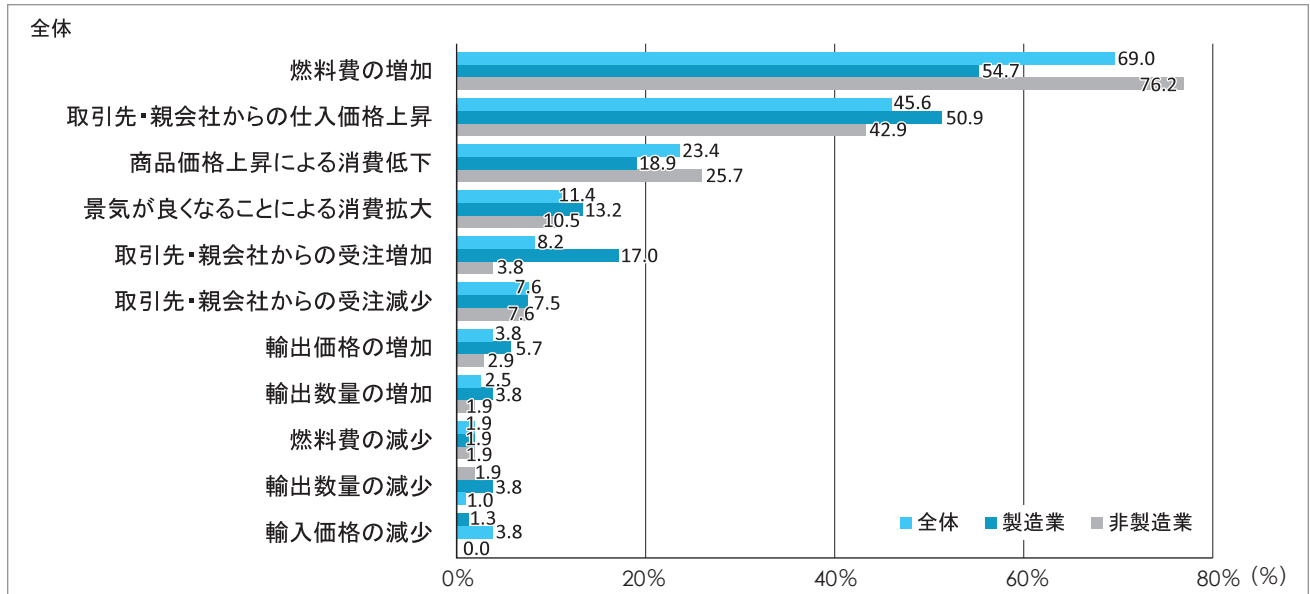


円安傾向によりマイナスの影響を受ける企業全体では、76.6%がすでに影響が出ており、12.4%が2～3ヶ月後に影響が出る、7.3%が半年後に影響が出る、2.2%が1年後以降に影響が出ると回答した。業種別には、すでに影響が出ている企業は、製造業は70.7%、非製造業は79.2%であり、マイナスの影響がすでに出ている業種は非製造業の方が多い。さらに細かく業種を見ると、木材・木製品100.0%、運輸業90.0%、飲食業100.0%の割合が高い。

マイナスの影響をすでに受けている企業の割合はプラスの影響をすでに受けている企業の割合を上回っており、マイナスの影響の方が現れるのが早い。

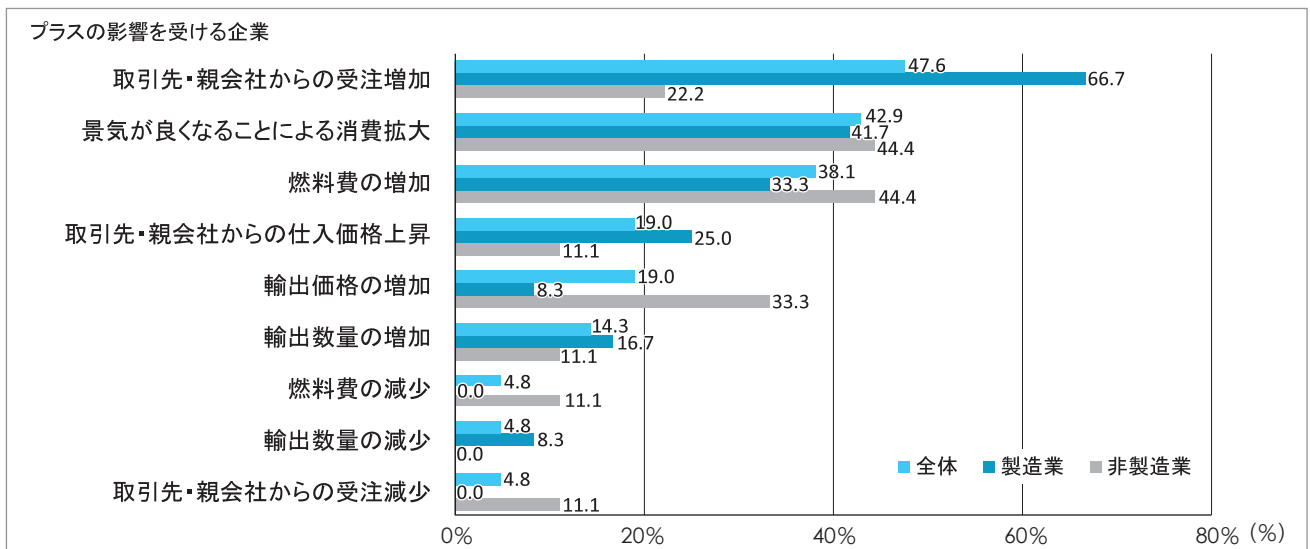
3. 円安による影響を具体的に教えてください。

(1) 円安により影響を受ける企業全体の具体的な影響



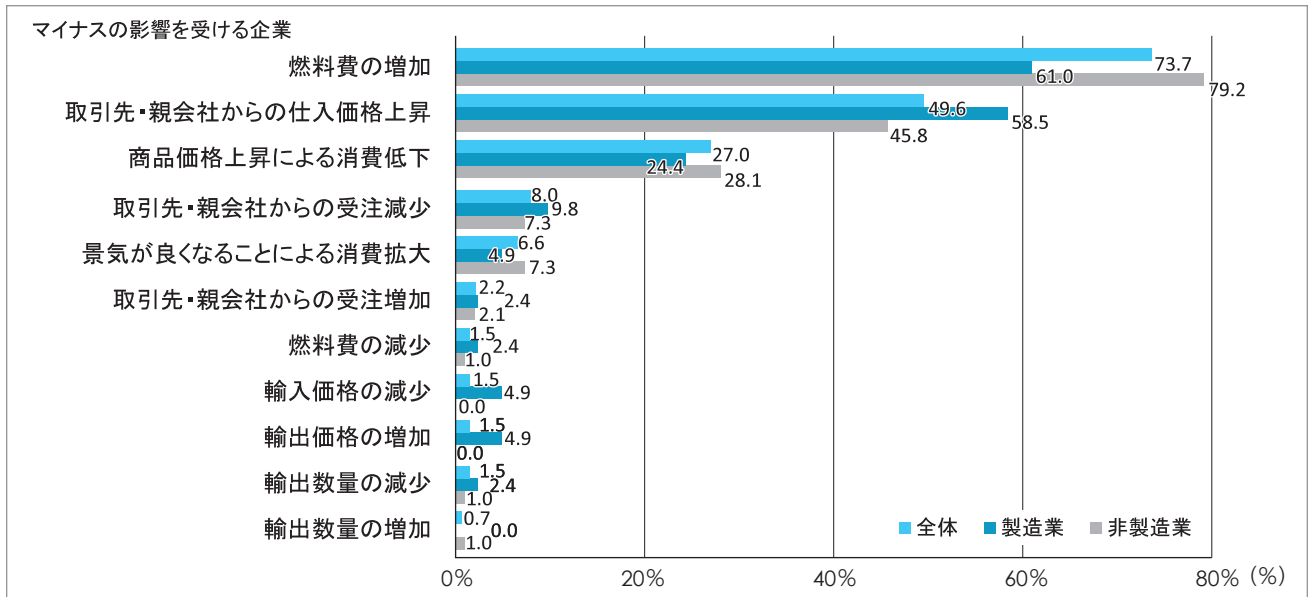
円安傾向による具体的な影響は、影響を受ける企業全体では、第1位「燃料費の増加」69.0%、第2位「取引先・親会社からの仕入価格上昇」45.6%、第3位「商品価格上昇による消費低下」23.4%となった。業種別には、「燃料費の増加」は製造業の54.7%、非製造業の76.2%が影響を受けている。

(2) 円安によりプラスの影響を受ける企業の具体的な影響



円安傾向によりプラスの影響を受ける企業における具体的な影響は、第1位「取引先・親会社からの受注増加」47.6%、第2位「景気が良くなることによる消費拡大」42.9%、第3位「燃料費の増加」38.1%となった。業種別には、「取引先・親会社からの受注増加」は製造業の66.7%、非製造業の22.2%が影響を受けている。

(3) 円安によりマイナスの影響を受ける企業



円安傾向によりマイナスの影響を受ける企業の具体的な影響は、第1位「燃料費の増加」73.7%、第2位「取引先・親会社からの仕入価格上昇」49.6%、第3位「商品価格上昇による消費低下」27.0%となった。業種別には、「燃料費の増加」は製造業の61.0%、非製造業の79.2%が影響を受けている。

「燃料費の増加」は、マイナスの影響を受ける企業だけでなく、プラスの影響を受ける企業にとっても大きな影響となった。

4. 貴社が望ましいと考える為替相場は1ドル何円くらいか教えてください

望ましいと考える為替相場の範囲は、全体では「90円～94円」とする企業が27.8%、プラスの影響を受ける企業は「100円～104円」とする企業が33.3%、マイナスの影響を受ける企業は「90円～94円」とする企業が32.1%となった。

(1) 望ましい為替相場の範囲

